地 方 税 財 源 の 充 実 ・ 強 化





南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 H29予算:330億円

~第3期高知県南海トラフ地震対策行動計画の着実な実行~

- ○「命を守る」対策に最優先で取り組んだ結果、<mark>津波避難空間の整備や県有建築</mark> <u>物の耐震化等が一定進捗した。</u>今後住宅の耐震化や非構造部材等の脱落対 <u>策や浦戸湾の湾防護など残されたハード対策を着実に進める。</u>
- 熊本地震の教訓を踏まえて対策を強化するとともに、第3期南海トラフ地震対策行動計画における8つの重点課題の解決に向け、「命を守る」対策を引き続き 徹底し、「命をつなぐ」対策のさらなる掘り下げ・具体化、県民への啓発の充実・ 強化に全力で取り組む。

南海トラフ地震対策関連当初予算及び取組数の推移



「命を守る」対策 211億円

- ・既存住宅の耐震化
- ·室内の安全確保対策
- ・避難路の点検による課題整理・対応方針の検討 など

「命をつなぐ」対策 104億円

- ・物資配送に係る運営マニュアル策定
- ・前方展開型の医療救護体制の構築
- ・応急期に必要となる機能の広域調整の実施 など

「生活を立ち上げる」対策 15億円

- ・起震車による揺れ体験
- ・「自助」、「共助」による事前備えの啓発

南海トラフ地震による想定死者数をゼロに近づけるために乗り越えるべき課題はまだまだ山積のため、今後も財源措置が必要。

⇒

H30からH34の間で約1,300億円の予算が必要!

地方財政は恒常的に財源不足の状態が続いている。平成29年度の地方財政計画については、地方一般財源総額について、前年度を0.4兆円上回る水準で確保されたところだが、今後も社会保障関係経費のみならず、地方創生・人口減少対策のための取組みや、災害に対する備えなどへの財政需要が見込まれる。このため、引き続き地方一般財源総額及び地方交付税を安定的に確保しつつ、臨時財政対策債などの特例に依存しない持続可能な制度の確立を目指すとともに、安定的な地方税体系を構築すること等により、地方税財源の充実・強化を図ることが必要!!